



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9068 URL http://www.maruzenshowa.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	54,322	6.0	2,971	12.3	3,356	14.0	2,414	20.4
29年3月期第2四半期	51,224	3.0	2,644	2.4	2,944	0.9	2,005	3.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,385百万円 (82.0%) 29年3月期第2四半期 1,859百万円 (61.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	26.93	23.55
29年3月期第2四半期	22.42	19.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	125,864	76,885	61.0	850.80
29年3月期	122,647	73,705	60.0	822.80

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 76,785百万円 29年3月期 73,608百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	5.00	-	6.00	11.00
30年3月期	-	5.50	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	4.0	5,800	4.4	6,300	2.4	4,400	△0.5	49.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	98,221,706株	29年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	7,970,923株	29年3月期	8,760,639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	89,639,163株	29年3月期2Q	89,466,005株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、個人消費や公共投資が好調で、設備投資や住宅投資も引続き堅調に推移しました。また、中国経済は依然として不安定要素が残るものの、米国経済は良好な企業業績を受けた設備投資が好調に推移し、ユーロ圏経済も堅調に回復しました。

また、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は船積み貨物・航空貨物ともに、保護主義台頭による貿易停滞リスクが後退し、世界経済拡大基調が継続して、各地域向けともプラスになりました。また、国内貨物の輸送量も前年度における大幅増の反動から消費関連貨物の伸び率は限定的になったものの、堅調な設備投資や鉱工業生産を受けて、生産関連貨物も増加に転換し、全体としては2年連続の増加となりました。しかしながら、ドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題は継続しており、トラックの燃料価格も一時の原油安から上昇傾向にあり、明るい兆しも見えつつ不安定要因が見え隠れする状況が続きました。

このようななかで、当社グループは平成28年度を初年度とする3か年にわたる第6次中期経営計画を策定し、昨年4月から実施しております。本計画においては、グローバル化やテクノロジーがさらに進展した世界を次のステージ（NEXT STAGE）と位置付け、その中でも存在感を発揮し続ける企業として、基盤を強化する3年間としております。当社の目指す姿を「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」とし、「1. 売上の拡大 2. 企業基盤の強化 3. 営業力の強化」の3点を重点施策として掲げ、目標売上・利益の達成に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は54,322百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2,971百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益は3,356百万円（前年同期比14.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,414百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### <物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では日用雑貨や橋梁輸送の取扱い減少がありましたが、ステンレス、精密機器、住宅資材および輸出用雑貨の取扱い増加がありました。中部地区では、ステンレスの取扱い増加がありました。また、関西地区では、住宅機器の取扱い減少がありましたが、樹脂や変圧器の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では断熱材や農業器具の輸入取扱い減少がありましたが、非鉄金属や中東向けプラント案件の取扱い増加があり、港湾運送事業全体では、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では日用雑貨や輸入建機の取扱い減少がありましたが、住宅資材の取扱い増加がありました。関西地区では、日用雑貨の取扱い増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での住宅資材や樹脂の取扱い増加があり、増収となりました。

その他の物流附帯事業については、外航船収入では、自動車部品、中東向けプラント案件、合成ゴムや工業用ガスの輸出に伴う海上輸送の取扱い増加があり、増収となりました。内航船収入では、穀物類の取扱い減少がありましたが、石炭の取扱い増加があり、増収となりました。航空収入では、美容器具の取扱い減少がありましたが、輸出向け変電所設備の新規獲得により増収となりました。荷捌収入では、断熱材の取扱い減少がありましたが、モーター関連部品及び変圧器の取扱い増加があり、増収となりました。物流附帯事業全体では、増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比6.3%増収の45,771百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比13.1%増益の2,245百万円となりました。

#### <構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、清涼飲料水の取扱い減少がありましたが、樹脂の取扱い増加があり、増収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の取扱いが減少し、減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比1.4%増収の7,114百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.5%増益の452百万円となりました。

#### <その他事業>

工事収入については、国内の移設案件の受注が増加し、大幅な増収となりました。

また、地代収入については、若干増加し、その他事業全体では増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比27.1%増収の1,436百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比27.7%増益の273百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期の総資産は、125,864百万円と前連結会計年度末に比べ3,216百万円増加しました。

このうち、流動資産は46,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が910百万円減少し、受取手形及び営業未収金が1,032百万円、有価証券が999百万円増加したことによるものです。また、固定資産は79,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,083百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が1,328百万円減少し、建物及び構築物が1,793百万円、投資有価証券が1,412百万円増加したことによるものです。

流動負債は33,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,508百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が5,211百万円増加したことによるものです。また、固定負債は15,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,471百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が5,405百万円減少したことによるものです。

当第2四半期の純資産は、76,885百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,180百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が1,885百万円、その他有価証券評価差額金が963百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より410百万円減少し、19,585百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,896百万円（前年同期比262百万円増）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益3,616百万円および減価償却費1,592百万円の計上額、そして、法人税等の支払額1,181百万円、売上債権の増加額1,032百万円を反映したものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,410百万円（前年同期比1,011百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出額1,966百万円を反映したものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、919百万円（前年同期比459百万円減）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出589百万円、配当金の支払額546百万円を反映したものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、米国やユーロ圏を中心に堅調な成長が見込まれるなか、国内では人手不足が続くもとの雇用・所得環境の改善や、五輪関連の建設需要などを背景に底堅く推移するとみられることから、景気回復基調は堅調に推移すると思われまます。

しかしながら、為替の動向や中国経済の景気減速、国内では社会保険料負担の増加や年金受給世帯の購買力低下などが重石となり個人消費の回復も脆弱にとどまり、景気に弾みがつき難い状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループといたしましては市場での存在感を高め、さらにその先に輝く未来を創るため、全役員・社員が一丸となって“熱と努力で更なる飛翔”を目指して果敢に挑戦し、あわせて企業の社会的責任を全うし、第6次中期経営計画の達成に向け取り組んでまいります。

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では平成29年8月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,096	11,185
受取手形及び営業未収金	22,718	23,751
有価証券	5,799	6,799
貯蔵品	111	130
前払費用	580	794
繰延税金資産	623	616
その他	3,577	3,362
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	45,505	46,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,480	24,273
機械及び装置(純額)	2,165	2,102
車両(純額)	981	1,055
工具、器具及び備品(純額)	78	93
リース資産(純額)	875	815
土地	20,175	20,362
建設仮勘定	1,392	64
有形固定資産合計	48,150	48,767
無形固定資産		
のれん	1,629	1,523
その他	923	1,082
無形固定資産合計	2,552	2,606
投資その他の資産		
投資有価証券	20,544	21,957
長期貸付金	15	12
繰延税金資産	98	95
退職給付に係る資産	110	129
その他	5,687	5,675
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	26,439	27,851
固定資産合計	77,141	79,225
資産合計	122,647	125,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,878	10,825
短期借入金	10,125	15,337
1年内償還予定の社債	15	17
未払金	1,155	1,301
未払法人税等	1,330	1,278
未払消費税等	448	339
未払費用	1,702	1,883
賞与引当金	1,381	1,420
役員賞与引当金	1	3
その他	578	716
流動負債合計	27,616	33,125
固定負債		
社債	5,405	5,067
長期借入金	10,782	5,376
繰延税金負債	3,146	3,555
役員退職慰労引当金	24	27
退職給付に係る負債	150	152
資産除去債務	692	694
その他	1,123	981
固定負債合計	21,325	15,854
負債合計	48,942	48,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,850	7,966
利益剰余金	53,258	55,144
自己株式	△2,489	△2,279
株主資本合計	67,736	69,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,106	7,069
為替換算調整勘定	△191	△216
退職給付に係る調整累計額	△42	△16
その他の包括利益累計額合計	5,872	6,837
非支配株主持分	96	100
純資産合計	73,705	76,885
負債純資産合計	122,647	125,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	51,224	54,322
営業原価	46,722	49,427
営業総利益	4,501	4,895
販売費及び一般管理費	1,856	1,924
営業利益	2,644	2,971
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	265	290
持分法による投資利益	126	125
雑収入	42	64
営業外収益合計	437	484
営業外費用		
支払利息	95	90
雑支出	42	9
営業外費用合計	138	99
経常利益	2,944	3,356
特別利益		
固定資産売却益	107	47
投資有価証券売却益	—	245
特別利益合計	107	293
特別損失		
固定資産除売却損	72	32
特別損失合計	72	32
税金等調整前四半期純利益	2,978	3,616
法人税、住民税及び事業税	938	1,208
法人税等調整額	31	△11
法人税等合計	970	1,196
四半期純利益	2,008	2,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,005	2,414



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,008	2,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	947
為替換算調整勘定	△168	△24
退職給付に係る調整額	38	26
持分法適用会社に対する持分相当額	3	15
その他の包括利益合計	△148	965
四半期包括利益	1,859	3,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,857	3,379
非支配株主に係る四半期包括利益	2	5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,978	3,616
減価償却費	1,553	1,592
のれん償却額	105	105
受取利息及び受取配当金	△268	△294
支払利息	95	90
持分法による投資損益(△は益)	△126	△125
固定資産除売却損益(△は益)	△34	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△245
売上債権の増減額(△は増加)	△969	△1,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	189	△45
未払消費税等の増減額(△は減少)	0	△98
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△166	△29
その他	118	279
小計	3,468	3,777
利息及び配当金の受取額	330	387
利息の支払額	△96	△86
法人税等の支払額	△1,068	△1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,633	2,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△200
有形固定資産の取得による支出	△1,203	△1,966
有形固定資産の売却による収入	218	59
投資有価証券の取得による支出	△50	△118
投資有価証券の売却による収入	—	365
無形固定資産の取得による支出	△22	△198
定期預金の預入による支出	—	△300
子会社株式の取得による支出	△29	—
貸付けによる支出	△52	△0
その他	△259	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,398	△2,410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△425	△4
長期借入れによる収入	363	400
長期借入金の返済による支出	△1,052	△589
社債の発行による収入	400	—
配当金の支払額	△501	△546
その他	△162	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,378	△919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237	△445
現金及び現金同等物の期首残高	18,147	19,996
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,909	※1 19,585

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,076	7,017	50,094	1,130	51,224	—	51,224
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	225	225	△225	—
計	43,076	7,017	50,094	1,355	51,449	△225	51,224
セグメント利益	1,985	445	2,431	213	2,644	—	2,644

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△225百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,771	7,114	52,886	1,436	54,322	—	54,322
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	240	240	△240	—
計	45,771	7,114	52,886	1,676	54,563	△240	54,322
セグメント利益	2,245	452	2,697	273	2,971	—	2,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△240百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。